

第1回 新潟県文化審議会議事録概要

- 日時 : 令和6年7月26日(金) 13:30~15:30
- 会場 : 新潟県自治会館別館 会議室ゆきつばき
- 出席者 : 小松委員(会長)、飯島委員(副会長)、岩上委員、大島委員、大滝委員、岡本委員、垣内委員、キム委員、捧委員、白井委員、菅野委員、高橋委員、中村委員、野口委員、橋本委員、森沢委員、吉澤委員(青柳委員、桐原委員、坂野委員は欠席)

1 開会

2 あいさつ(観光文化スポーツ部 関根部長)

3 会長選出

- ・委員の互選により、小松委員が会長に選出された。

4 諮問

5 意見交換

部活動の地域移行について

- ・今、スポーツを始め部活動が学校から切り離されて、地域に移ってきている。取組例として「部活動の地域移行を契機とした地域の文化活動との連携」とあるが、これが、現実味があるかどうかという点と、どういう施策をしていくのかお聞きしたい。

(事務局) 文化部活動の地域移行について、運動部に比べ、取組が始まったばかりであり、まずは教育委員会でそれぞれの市町村におけるニーズの把握等を行っている段階。

受け皿となる各地域の団体との連携を図りながら、中学生が休日に地域文化に触れる機会に繋がるように計画の中に規定したい。具体的な取組については、教育委員会や市町村とも協議しながら今後検討したい。

- ・サッカー等のスポーツの場合でも、人数が少なくチームが作れない学校もあり、地域の中でいくつかの学校が集まって活動をしている。地域文化は小さな集落や狭い地域の中で継続されており、住んでいるこどもの数そのものが少ない中で、よく検討して進めないと、理念的には良いが、現実的な取組としては難しいと感じた。

(事務局) 吹奏楽部は休日も活動をするニーズが一定程度あると聞いている。地域の文化活動に中学生が触れる機会を設ける取組として、佐渡市では、試行的にユニークな活動を行っていると同った。地域の具体例やニーズを把握しながら検討を進めたい。

人材育成について

- ・「②文化を育む人を育てる」に人材の確保・育成という項目があるが、実際に人材育成を行うことは時間もかかり、大変な取組だと思う。どのような施策が考えられるかという点からも、皆様から意見いただきたい。

- ・施策の柱が1から4まであり、取組を方向性に分けたという見方のほか、1番から縦軸に施策が繋がっているという考え方もできる。「新潟総踊り」を例にとり説明すると、興味関心がゼロの状態から、お祭りに参加・来場し、興味のニーズを掘り起こしていく場が1番、そこから手を挙げた人たちをプレイヤーとして育てていくのが2番、2番になった人たちが、辞めずに維持継続し、担い手として育っていくことで3番になる。

このように見た場合、縦軸で施策を考えていく必要があると思う。新潟総踊りでは、参加して踊りを自分でもやってみたいと思った方はパンフレットやホームページを見て問い合わせが出来るようにしており、活動を続けていくための施策として、事務局でオリジナル作品の制作サポートや講習会の手伝い等を行っている。

施策の4番に関しては、イベントが育ち、観光やスポーツ等の他分野とも連動しながら、より企画として広がったものを提供することで、より1番としての価値を高めていく。そう考えると、2番の人材育成の取組例について、少し穴があるように思う。

大地の芸術祭や、アースセレブレーション等も4番のイベントだけではなく1番の鑑賞機会としての機能も大きい。手を挙げた人たちを掘り起こしてキャッチする仕組みがあるか。その取組が途切れると施策の連携が図られなくなってしまう。1番の鑑賞機会に取り組んだ結果、担い手となる人材をキャッチアップすることができれば、担い手の確保についても、解決の方法が見えてくる。

(事務局) 各取組や、それぞれをどこに配置するかは非常に悩んだ点であり、いずれもがいずれにも関係し得ることが文化の多様性と難しさだと思う。

審議会での議論により、理解しやすく、アピールになるような位置付けに整備していきたい。

- ・現職2年目だが、文化は間口が広いということ、多様な文化を作り育むのは人であることを実感しており、人材育成が最も重要だと思う。

様々な文化団体から話を聞くと一様に次の世代への継承について、危機感を持っていると同時に、裾野を広げる普及活動にも興味関心を持っている

ると感じる。

中学校部活の地域移行については、全国的な課題であり、行政の役割として地域の文化活動と、部活動を結びつける橋渡しに取り組んでいけばと感じている。

施策体系について

- ・ 柱は独立して立っているだけではなく、4つの柱の間で好循環が起こるように規定できると良い。

- ・ 骨子案の4つの柱について、文化課が現在行っている事業が縦割りで表現されていると思うが、どの様にそれぞれの柱の関連を計画に表すか検討が必要である。岩上委員の発言にもある文化施策の柱を縦軸で捉え、マネジメントできる人材の育成や確保が必要である。

佐渡は人口減と高齢化が進む中でも、鬼太鼓に代表される地域の芸能が文化資源であると同時に、住民にとっては地域のコミュニティーを維持する生活資源として継続されている。

超高齢社会において、地域文化を通して、心と体の健康維持につながる取組として、佐渡総合病院の院長に協力いただき、エクササイズ、佐渡、太鼓のドンをかけ合わせ「エクサドン」と名付けた和太鼓エクササイズに取り組んでおり、内閣府の今年の高齢社会白書の中に掲載され、また、来月にはスイスの元保健大臣が視察に来る予定であるなど、注目して頂いている。

これから新潟県にとって文化が本当に大切になる中で、人材育成にあたり、単純に地域文化を守っていくためのマネジメントというよりは、文化に関わりながら、文化を通じて、良い社会にしていく視点を持つ人材が必要である。

- ・ 今の意見に100%賛成であり、まず新潟県や地域特有の課題を、文化を通じて解決するというフレームワークを前面に出すべきである。

課題としては人口減少、少子高齢化、また、アンケート結果で「住んでいる地域の文化の環境に満足できているか」という設問があるが、例えば新潟市と新潟市以外の市町村で差があるとしたら格差を解消する必要性等があると思うが、課題を解決するために、文化が大きな役割を果たすという前提を皆で共有する必要がある。

文化政策は衣食住が足りたときに余裕として行なわれるのではなく、社会の活性化のために必要不可欠な施策として行われるべきであり、目的を達成するために方向性とフレームワークを定めるべきである。方向性が定

まらずに色々なものに取り組んだ結果、ビジョンの数値目標のように1つも達成できなかったということになってはならない。

- 文化を文化だけで考えるのではなく、文化活動に参加し、文化を享受することによって医療費が下がるという文化的処方という考え方があるが、佐渡総合病院の院長もこれを実践されているものと考えた。
- 文化政策を専門に研究している。各自治体により文化的な条件やニーズも異なる中で、県が策定する文化振興基本計画は県民に対する強いメッセージになると思う。

その観点で、いくつか意見を述べるが、まず、基本目標について「文化を通じた心豊かな県民生活と活力ある地域社会の実現」として明確にされている。従来は文化を振興することがゴールになっていたが、近年は、そこを超えて文化振興が地域・県民にどのような効果をもたらすかが問われており、それが基本目標に明確に打ち出されていることを評価したい。ただ、内容が正確にわかるように提示されたものと思うが、平成29年4月に策定した文化振興ビジョンでは、基本目標は「文化で創る心豊かな「ひと」、魅力ある「地域」、そして未来へ」であり、よりメッセージ性が強い。新たな計画でも審議会での議論を経てメッセージ性の高い目標にした方がよい。施策の柱についても、よりダイナミックなサイクルとして示してはどうか。骨子案の構成は非常によく目配りされており、活動成果を検証し、よく考えられたものになっている。

また、基本計画では施策についてはアジェンダとして載せることが重要であり、実施にあたっての個別の事業計画までは規定しないという理解で良いか。

その前提で3点お伝えしたい。

最初に、日本では急速に人口が減っている一方で、世界では2050年まで人口が増えると予想されている。一般的に、インバウンドや、定住外国人をいかに社会包摂、または地域に誘客するかが大きな課題となっているが、本骨子案にはあまり記載がない。国際文化交流、国際的な社会包摂に関しては規定する必要があるのではないか。

また、地域の特性、必要性に応じて記載すべき内容は変わると思うが、例えばLGBTQに関する記載等は検討しなくてよいのだろうか。

2点目は格差の問題である。内閣府が毎年行っている心の豊かさと物の豊かさのどちらを求めるのかという調査がある。80年代以降、コロナ前までは、圧倒的に心の豊かさを求めたいという回答が多かったが、ここ数年、

特に昨年の11月の直近の調査では物の豊かさを求める回答が増え、特に20、30代の若年層の6割以上が物の豊かさを求めたいという結果となっており、社会の底流が変わったと感じる。コロナの影響はもしかすると非常に長引いて、経済的な格差や意識の変化につながっているのではないかと。特に、若い世代は子育て世代でもあるので、こどもの体験格差にも繋がることを非常に懸念している。

3点目として、近年、官民連携の重要性が増す中で、行政ができること、できないこと、または行政はしない方がいいことを峻別する必要がある。骨子案の中で、行政が条件整備としてやるべきもの、民間の知恵と活力を活用すべきところをメリハリを付けて規定する必要があると思う。

特に最後の進行体制のところについて、観光や産業もあるので企業も文化の主体に入ってくるが、企業メセナだけではない企業の役割についても記載してはどうか。

(事務局) 基本計画には事業の細かい点を規定するイメージではないが、昨年度制定した文化振興条例に大きな方向性を示しているため、行動計画までは至らなくても具体的な事業推進がイメージできるように規定したいと考えている。

国際的な多様性や包摂については他県計画も参考にしながらどのように記載するか検討したい。

成果指標は次回までに案を作成する予定だが、豊かさについての調査により明らかとなった、コロナによる社会の変化等の影響も含めて検討したい。

経済との連携は難しいと感じており、また、文化が非常に幅広いため、何を文化ととらえ、どの分野との連携を、計画に規定するか難しいと感じている。

- ・文化とは、みんなイメージや定義、範囲が違い、思想が問われる問題だと感じた。

骨子案について大ざっぱに言うと、文化に関する「鳥の目」と「虫の目」、この2つの視点が規定されている。

鳥の目とは人類が育んできた様々な国や歴史を超えた文化そういったものをどうやって享受し、世界を広げていくかの視点であり、虫の目は、自分の足元の文化をどうやって掘り起こして、暮らしを豊かにするかという視点である。新型コロナウイルス大流行という大変な時代を皆が超えてきており、こうした時代的な背景や、少子化、過疎化、高齢化といった問題を抱える中で、文化をどう考え、施策をどう展開していくかというメッセージを

整理して出すのはどうか。

そして、多様性についてだが、人口が少なくなる中で、年齢、性別、国籍等を超えて、お互いに理解し一緒に良い社会を作っていくきっかけになると良い。

- 基本計画は、条例に基づいて作られているものと思う。条例の第2節が、この施策の柱の1に、第3節が柱の2に対応しているが、柱の3と4については必ずしもその条例の節と、一致してはいるわけではない。

柱の3は文化財保護を指しており、条例の第5節に対応している。柱の4に条例の第4節に対応しているが、条例では第5節に入っていた食文化や本県に特徴的な文化資源に係る情報発信が記載されている。

この理由を考えると、食文化、伝統工芸品など観光資源として活用できるものを、あえて柱の4に規定したのだと思うが、そのために柱の3の地域文化が少し弱くなってしまっている。

一方で、例えば食文化とは何かといったときも、この調査というのが、県としてそれを文化財として認識として調査しているかという点では十分整理されてないのではないか。

さらに縄文文化、太鼓文化、豪農豪商文化、温泉文化というのも、何となくわかるようで実は明確には定義できてない。

そのため、新潟の特徴的な文化とするのであれば、基本計画の中に位置づけるのではなくても実際の施策として、文化としての価値づけを明確にするための基礎的な調査を行うべきだと思う。

言葉だけで先行してしまうと、実質を伴わない薄っぺらなものになってしまう。

- 観光の観点では地域固有の文化をどう見せていくかという点が重要である。

特にインバウンドなどの日本人以外の方にどう新潟を見てもらうかはその地域の独特の文化をどれだけきちんと説明できるかが重要であり、観光と文化で連携し、課題解決に繋がるような継承を考えていくのが大事だと感じた。

- 基本計画の骨子案は網羅的に作られており、方向性として合っていると思った。また、現ビジョンのふれる、つたえる、つなぐという方向性も良いと感じたが、やはり実際にどのような施策を具体的にやるのかという段階が大事だと思う。県民アンケート等も参考にできるが、外部の方からの基本方針に対する意見も参考にすると良い。実際に、私たちの美術館でも県外

や海外の方からの意見によって、中の人は全然気づかない魅力や大事な点を客観的に気付かされることが多い。

実際の施策にあたり県の予算も限られているので、優先順位を決める必要があると感じた。私たちの美術館でも、これがうちの柱というものを時間をかけてやっていく中で見つけて運営している。県も同様と思う。

指標について

- ・現在の指標は県民アンケートを中心として設定されているが、県民の意見だけではなく、外からの意見を聞き指標として設定できるか。

(事務局) 県民アンケートは、統計として継続する予定だが、県外から新潟の文化の振興や発展がどう見えるかは大事な観点であるため、計画の指標を検討する際に参考としたい。

- ・どのように縦軸を通していくかという意見があったが、国の文化芸術推進基本計画にある、文化芸術の「本質的価値」「社会的・経済的価値」の内、社会的（・経済的）価値の創出に当てはまると感じた。それをふまえて、評価と体制の2点お話ししたい。

まず評価について。どのような状態を目指すのか、施策を行ったことによってどのような変化があるといいのかを検討し、それを成果指標に反映する必要があると考える。現行指標はアンケートによる数値をメインにしているが、エピソード評価を入れていく必要があると思う。参加者とその地域における変化は丁寧に見る必要があり、何を大事だと捉えたのかを数字と合わせて一緒に示していくことで説得力のある成果検証が行えると思う。

次に体制について。文化芸術を実践する方への支援に加えて、自分が触れているものが文化芸術と認識したり、日々の暮らしの中に文化芸術が生きていたり残されたりする体制・環境や仕組みを作る必要がある。推進体制の構築にあたっては、施策を連携して行えるように、今日の話で出てきた美術、伝統工芸、劇場といった文化芸術の中の分野等を超えて色々な人の間に立った通訳や人と人をつなげること、エピソード評価にもつながるようなストーリーが生まれる制度設計や支援、変化を見届け把握することができるアーツカウンシル的な機能を持った中間支援組織が必要だと思う。

- ・指標については次回も議論するが、エピソード評価やロジックモデル、また、各地で行われているアートイベントの評価も参考にしたいと思った。

中間支援組織が必要と思う点は私も賛成である。

地域文化のアーカイブ化について

- ・少子化のために、継承できない文化が出てくるのは避けられない状況だと思う。

文化が消滅しないように、他地域の集落の人たちと取組ができれば一番良いと思うが、実際のところは難しい。

後ろ向きな意見になるが、前もってアーカイブ作業の手順を示しておく必要があると感じる。

(事務局) 今年度から3年計画で、県内の祭りの悉皆調査を始めたところ。

この調査により、継承が困難となっているものや既に絶えた祭りの掘り起こしを行い、保護・継承やアーカイブ化の施策についての検討材料としていきたい。

- ・今までの8年より、これからの8年の方が時間の進み方が早くなり、絶えてしまう地域文化が増えることが想像される。そのため、アーカイブ化の準備は早めにしていく必要があると考える。

伝統工芸について

- ・アンケートに、「将来、発展活用させていきたい新潟の文化」として「伝統的な工芸品やその技術」と回答した方が4割程度いるが、骨子案の取組例では伝統工芸の記載が少なく、担い手を育成するための取組が入っていないので、記載した方が良い。

(事務局) 伝統工芸について、情報発信は記載していたが、伝承は記載がなかったため検討したい。

- ・明日「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録されると思うが、せっかくの機会に、世界無形文化遺産に登録されている小千谷縮、越後上布、また風流踊もあわせて、PRしてもらいたい。

小千谷縮と越後上布が2009年にユネスコの無形文化遺産に登録された当時から生産規模が少なかったが、その当時に比べても生産量が減少している。

登録時だけではなくコンテンツの地力を上げておく必要がある。

もう1つ、伝統工芸品の販売は難しい状況がある。今度銀座にThe ニイガタができるが、最終的には売りやすい酒と食品だけになってしまうことのないように売る体制等をバックアップしてもらいたい。

(事務局) 伝統工芸品について新潟の魅力の1つとしてアピールし、経済

的な循環の中で成長していくことは望ましいため、担当部局と連携し、文化の計画にどのように反映させるか検討したい。

民間事業者等との連携について

- ・「PPP活用等による官民連携の促進」についてはPPPが創世期にあり、これからの8年で実現することが難しいと思う。それよりは、大きなくくりとして民間との連携に取り組んだ方が良いと思う。例えば、文化部活動の地域移行については、文化施設や地域団体に加えて行政機関の連携が必要である。

(事務局) 文化施設のPPPは例示として挙げているが、施設や機能の充実における官民連携については検討を進めたい。計画本文は意見を踏まえ検討させていただきたい。

鑑賞機会の確保について

- ・高齢者、障害者等の多様な担い手による創造及び発表活動について記載されているが、それ以前に、鑑賞機会の確保に関しても、格差は解消する必要があるため、属性によって差別のないことを明記すべきである。

(事務局) 指摘の通りであり、記載したい。

県立文化施設（美術館等）について

- ・県の役割として、各地域の団体や美術館ができないことをするべきだと思う。例えば、大規模な巡回展により誘客を図り、利用者数をコロナ前の水準まで戻す取組を行ってはどうか。文化観光にも力を入れるべきであり、部内で積極的に連携して欲しい。

また、佐渡出身の益田孝という茶人を研究しているが、コレクションが東京の3つの美術館に収蔵されていたり、新発田でも大倉喜八郎ゆかりの建物により文化観光の拠点となっているため、こうした切り口で県民の文化意識を復活する取組を行ってはどうか。

(事務局) 美術館を訪れるきっかけとなる集客性の高い展覧会の開催は、意義があるため、実際の美術館博物館の事業実施に当たり参考としたい。

アニメーションなどのメディア芸術についても、次期計画に規定したいと考えている。

若い世代を中心に、メディア芸術分野の文化に触れる機会が多いことが実態であり、文化の基本計画と併せて、観光に関しても連携して取り組みたい。

- ・集客にだけ着目してしまうと、近代美術館のジブリ展にはものすごく人が来たが、集客できる展覧会のみを行うのは文化振興と逆機能（※本来の目的に反してマイナスの効果をもたらす）する。公立の美術館だからこそできることがあると思う。県の文化施設の招待券は、招待券がなくても行く人にしか渡ってないと感じており、普段美術館を訪れない方に配る等の取組をしてもらいたい。

- ・視聴率だけを基準にすると、偏った形となる。美術館は視聴率だけでなく、色々な文化に触れる機会を提供し、様々な人がバリアフリーで見られるということに意義がある。

県の施設には美術館、博物館がいくつかあるが、文化振興条例に基づく施策として、例えば、第3日曜日は県民の観覧料を無料にする等の取組も文化振興につながる。ソフトの作り方として、新たなものを築くわけじゃなくて既存のものを上手く回すのも1つの方法だと思う。

また、新しいジャンルの文化については発表する場の支援も、ぜひどこかに規定して欲しい。

今、大学で芸術工学というテクノロジーと、美術との連携により何ができるか模索しているが、様々なテクノロジーが進化し、VRで別の場所にいながらアーカイブを手で触れるように感じられる方法等も出てきている。研究所とも協力しながら、県の財産となる文化を、守って行って欲しい。

- ・民間でできることを県がやる必要はないので、公費を入れなくても漫画等が若年層により活性化されているのであれば、県が改めて施策として行う必要はないと思う。それよりは多様な文化を理解したり触れたりする機会を作る必要がある。こどもたちが文化に触れ、楽しみとか文化から得られる豊かさを感じられるように施策を行っていくことが大きな柱であり、どの様な巡回展覧会选择するか等の部分は、専門家ではない行政が介入する分野ではなく、専門的な知識を持っている美術館の方々が最適なものを選択するべきだと思う。

アニメツーリズムについて

- ・アニメツーリズムの推進については現ビジョンの取組として記載があるが、次の基本計画ではどう位置付けるのか。私の世代では水島新司のドカベン、若い世代では主題歌も有名となった「推しの子」の作者、赤坂アカさんが佐渡出身であり、佐渡博物館に作品を展示している。アニメや漫画の聖地巡礼があるが、文化としてはどう位置付けるか。基本計画にアニメツーリズム

ムの推進を規定しても若年層は読まないのではないか。

一方で、県ホームページのページビューは令和4年で66万件であり、若年層をターゲットとした文化施策を行う際にはこういった手法を使用する方が良いと思う。

- アニメツーリズムに関しては既に国内の色々なところで取り組んでおり、また、これからやりたいと思っているところも多い。

中には自治体側が企画し、スタジオに依頼してアニメを制作し、人気が出ている事例もある。新潟県出身の有名な漫画家も多くいるが、新潟ならではのアプローチは何があるのかということを考えていくことがポイントになると思う。

皆がやると個性がなくなってしまう。もちろん作品には個性があるのでファンが来るかもしれないが、一過性のものになってしまう。県全体で持続的に取り組むためには新潟独自のアプローチを工夫する必要がある。